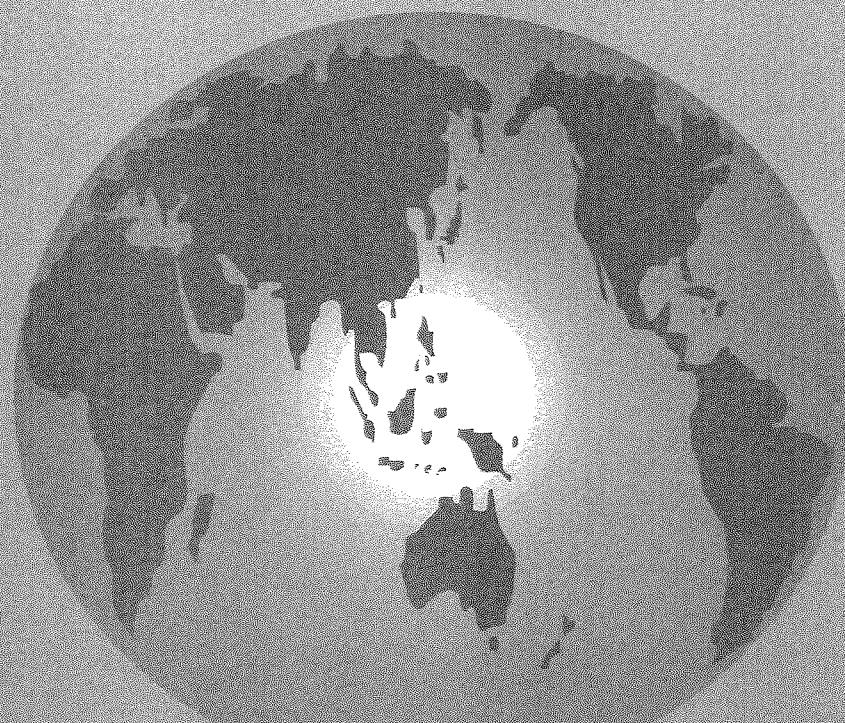


# 内外情勢の回顧と展望

Review and Prospect of Internal and External Situations



平成21年(2009年)1月

公 安 調 査 庁

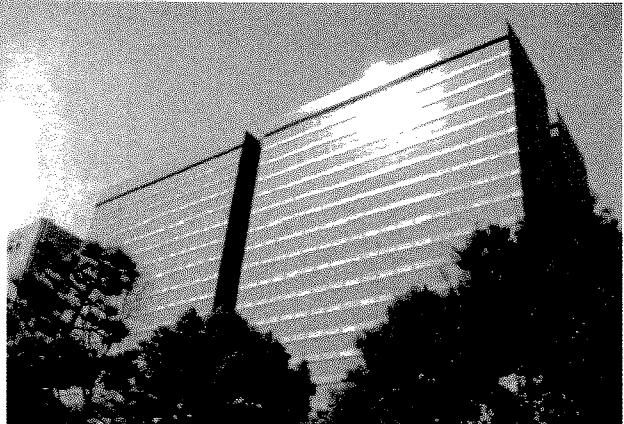
Public Security Intelligence Agency

## はしがき

公安調査庁は、「破壊活動防止法」や「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」(団体規制法)に基づき、オウム真理教に対する観察処分の実施など、団体の規制及び規制のための調査を行うとともに、我が国 の情報コミュニティの一員として、国際テロや北朝鮮情勢など国内外の情報を収集・分析している。

この「内外情勢の回顧と展望」は、平成20年における国内外の公安動向を回顧し(11月末現在)、今後を展望したものである。

なお、本文中、特に断りのない限り、「○月」との表記は、原則として平成20年(2008年)の当該月を指し、本文に記載した人物の肩書きは、当時のものである。



公安調査庁本庁(東京・霞ヶ関、中央合同庁舎6号館)

「内外情勢の回顧と展望」は、公安調査庁ウェブサイトでも御覧になれます。

[www.moj.go.jp/KOUAN/](http://www.moj.go.jp/KOUAN/)

# 目 次

<b>第1 平成20年の公安情勢の概況</b>	1
<b>第2 平成20年の国際情勢</b>	3
<b>1 北朝鮮・朝鮮総聯</b>	
(1) 無能力化作業は再開されるも、先行き不透明な北朝鮮核問題 —————	3
<b>コラム 米国によるテロ支援国家指定</b>	
(2) 経済再建に腐心する中、金正日総書記の健康問題に直面する北朝鮮 —————	6
<b>コラム 北朝鮮の「強盛大国建設」について</b>	
(3) 一進一退の日朝関係、先行き不透明な拉致問題調査 —————	8
(4) 李明博政権の対北朝鮮政策に反発、対韓姿勢を硬化させる北朝鮮 —————	10
(5) 組織の勢力回復と引締めに腐心する朝鮮総聯 —————	12
(6) 安定した関係の構築に努める北朝鮮与中国 —————	14
<b>2 中国</b>	
(1) 四川大地震、チベット暴動などを乗り越え、北京オリンピックを開催したが、引き続き社会問題は正に苦慮する中国 —————	15
(2) 「和諧世界」を標榜しつつ、実利優先の外交を推進 —————	18
(3) 胡錦濤政権は国内の反日世論の動向に留意しつつ、対日重視の外交姿勢を継続 —————	20
(4) 馬英九国民党政権発足で中国の平和統一攻勢が進展 —————	22
<b>3 ロシア</b>	
(1) メドベージェフ新大統領の下、プーチン路線を継続するロシア —————	24
(2) 北方領土開発を本格化させたロシア —————	26
<b>4 中東</b>	
(1) 依然として不透明な中東情勢 —————	27
<b>コラム アデン湾・ソマリア沖の海賊活動が国際海運への脅威に</b>	
(2) イランの核・ミサイル開発は、依然として継続 —————	29

## 5 我が国に対する有害活動など

我が国は先端技術情報などの国外流出阻止に向け、取組を推進 —— 31

## 6 國際テロ

- (1) 「アルカイダ」は、引き続き国際社会に対する重大な脅威 —— 32
- (2) アフガニスタン及びパキスタンで攻勢を強める「タリバン」勢力 — 34  
　　コラム 「タリバン」の結成経緯と現状
- (3) アジア各地で、イスラム過激派によるテロの脅威が継続 ——— 36

第3 平成20年の国内情勢 ————— 38

### 1 オウム真理教

- (1) “麻原回帰”路線を徹底し、更に組織の結束強化を図る主流派 — 38
- (2) “麻原隠し”路線を推進し、観察処分逃れをもくろむ上祐派 — 39
- (3) 公安調査庁は観察処分の期間の更新請求 ————— 41  
　　コラム 国内におけるオウム真理教の信徒数推移

### 2 共産党・過激派等

- (1) 「在日米軍再編・強化反対」や「自衛隊海外派兵反対」を掲げた活動を活発化 ————— 45
- (2) 非正規雇用、後期高齢者医療制度など国民生活にかかわる諸問題で政府批判を展開 ————— 47
- (3) 対権力姿勢を強めつつ、労働分野を中心に勢力拡大に努める過激派 ————— 50
- (4) 解散・総選挙を意識して諸活動に取り組んだ共産党 ————— 53
- (5) 「よど号」グループ・日本赤軍の動向 ————— 55

### 3 右翼団体

中国、韓国などとの外交・領土問題をとらえて活動した右翼団体 — 56

第4 北海道洞爺湖サミットをめぐる動向 ————— 59

北海道洞爺湖サミットをめぐり、国内外の諸団体が様々な活動を展開 — 59

## 第1 平成20年の公安情勢の概況

### 1 国際情勢

(1) 北朝鮮は、核問題に関し、寧辺核施設の無能力化作業を中断し、核施設を復旧する動きを見せるなどする中で、米国からテロ支援国家指定の解除を引き出した。また、李明博政権の対北朝鮮政策に強く反発し、対韓姿勢を硬化させた。さらに、我が国との関係でも、政府間協議で合意した「拉致調査」を実施しないまま、対日非難を繰り返した。他方、中国との間では、要人往来や貿易拡大などにより交流を活発化させた。

北朝鮮国内では、2012年（平成24年）までに「強盛大国の扉を開く」との目標を掲げ、とりわけ経済部門の再建に力を注ぐとともに、市場に対する統制や幹部の不正腐敗に対する摘発を強化するなど経済・社会の引締めに努めた。こうした中、金正日総書記が建国60周年慶祝閱兵式（9月）に姿を現さず、これを契機に同人の「健康異変」説が浮上した。

(2) 中国では、全国人民代表大会（全人代）で、習近平、李克強両政治局常務委員を国家副主席と国务院常務副総理に選出するなど、第二期胡錦濤政権を担う新指導部が確立した。国内的には、北京オリンピック開催（8月）を前にして、大雪害や四川大地震などの自然災害に見舞われたほか、チベット自治区での大規模暴動などが発生した。こうした事態に対し、胡錦濤主席ら最高幹部が率先して対応に当たるなどして難局を乗り切ったものの、中国社会の不安定要因である各種社会問題の是正・改善に苦慮した。

また、対外的には、「発展途上の大国」として世界の調和実現に尽力する旨を強調することで、国際社会における中国に対する警戒感の緩和に努めた。さらに、対日関係では、胡錦濤主席が訪日し、「戦略的互恵関係の包括的推進」を内容とする共同声明を発表するなど、対日重視の外交姿勢を継続させた。

(3) ロシアは、首相に就任したプーチン前大統領が強い政治的影響力を保持したまま、米国のMD東欧配備計画やグルジア紛争をめぐって米国との対立を深めた。また、我が国との関係では、北方領土の「ロシア領」としての既成事実化を一層推進させる一方、引き続き経済関係の拡大を優先する姿勢を示した。

(4) 中東地域では、イラクの治安状況に改善が見られたものの、パレスチナではハマスによるガザ地区支配の長期化・固定化の動きが、レバノンではヒズボラの台頭がそれぞれ見られた。さらに、イランは、国連や米国及び欧州連合（EU）による圧力を受けながらも、強気の姿勢を崩さず、核・ミサイル開発を継続させた。

(5) 國際テロに関しては、「アルカイダ」が相次いで声明を発出し、影響力拡大を図ったほか、「アルカイダ」の影響を受けたイスラム過激派が各地でテロ活動を活発化させた。また、アフガニスタン及びパキスタンでは、「タリバン」勢力が攻勢を強め、軍・治安当局や外国権益を標的としたテロが相次いだ。

## 2 国内情勢

(1) オウム真理教は、“麻原回帰”路線を徹底する「Aleph」（主流派、5月に「宗教団体アーレフ」から名称変更）と、観察処分を逃れるために“麻原隠し”路線を推進する「ひかりの輪」（上祐派）とに分かれ、それぞれ信徒教化や拡大に取り組んだ。

「Aleph」は、麻原への絶対的帰依の徹底を進める中堅幹部グループを中心に、麻原の説く「解脱・悟りへの導き」の実現を活動目的とする「宗教理念」を制定したり、麻原を称賛する祭典を復活させるなど、“麻原回帰”の取組を一層強めた。

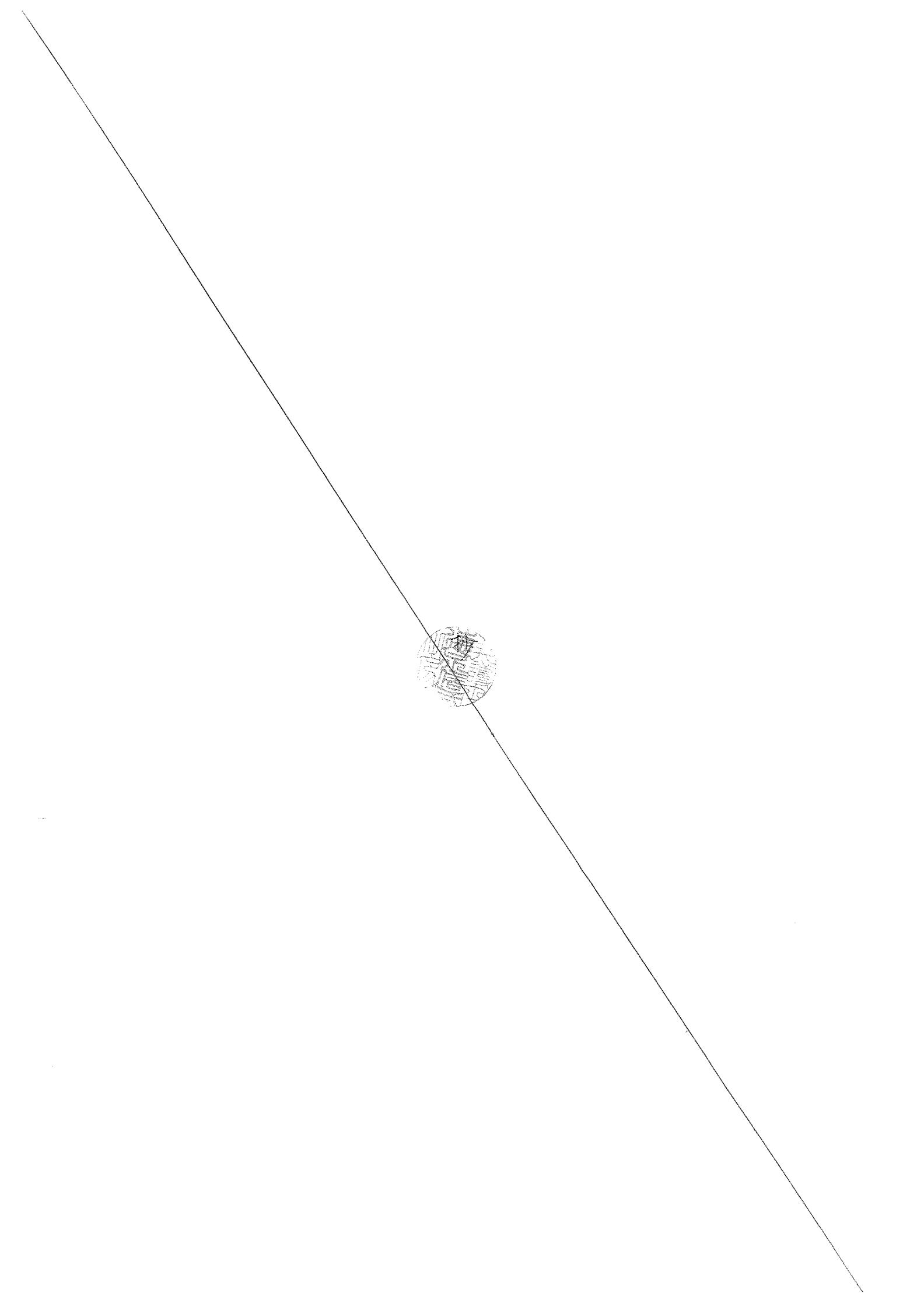
一方、「ひかりの輪」は、「旧オウム教材」の廃棄を進め、それに代わる教材を作成して“脱麻原”的アピールに努めるなど、“麻原隠し”を殊更に展開し、さらに、9月、公安審査委員会に対し、観察処分取消しの職権発動を促す申立てを行った。

公安調査庁では、教団には依然として無差別大量殺人行為に及ぶ危険性が認められ、引き続きその活動状況を継続して明らかにする必要があると判断し、12月1日、公安審査委員会に対し、教団に対する観察処分の期間の更新請求（第3回目）を行った。

(2) 共産党や過激派は、政府が進めてきた構造改革により国民生活が一段と悪化しているとして、非正規雇用や後期高齢者医療制度の問題などを取り上げて政府を批判・追及した。とりわけ、共産党は、解散・総選挙を見据え、派遣労働者の現状を「現代の蟹工船」とけん伝しつつ、青年層への支持拡大に力を注いだほか、過激派も労働分野を中心に勢力拡大に努めた。

他方、右翼は、北京オリンピックボイコットを始めとして、領土・領海、拉致問題など、中国、韓国、北朝鮮をめぐる諸問題をとらえて活発に活動を展開した。

(3) また、北海道洞爺湖サミット（7月）をめぐっては、過激派及び過激派主導の反グローバル化勢力が、「反サミット」を掲げ、北海道を始め各地で海外団体などと共に反対行動を実施したほか、右翼団体が、来日する米・中・日首脳らに右翼の主張を訴える好機ととらえ、札幌市内で街宣活動を実施した。



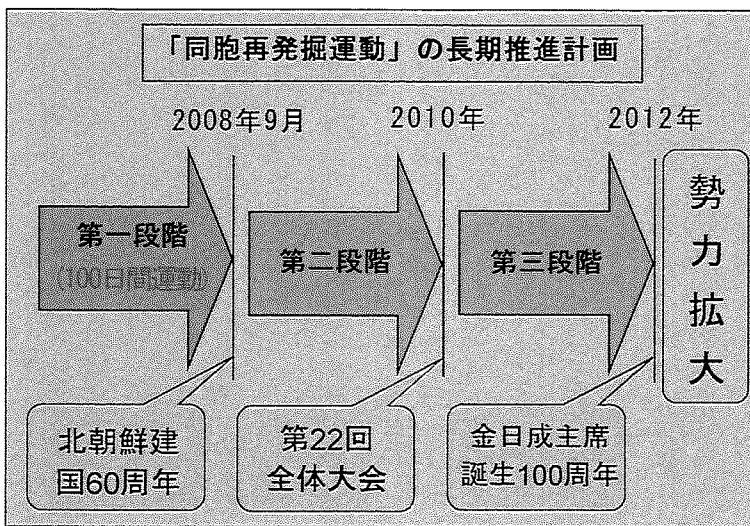
### (5) 組織の勢力回復と引締めに腐心する朝鮮総聯

- 組織離脱者らの取込みを図る「同胞再発掘運動」の本格的推進とともに、組織の結束強化に向けた思想教育にも取り組み—
- 対北朝鮮措置延長に対する抗議活動や、我が国内における親朝世論喚起に向けた取組を展開—

#### 組織基盤拡大に向けた「同胞再発掘運動」への取組を一段と強化

朝鮮総聯は、組織離脱者らの取込みによる勢力回復・拡大を目的として「同胞再発掘運動」を打ち出したものの、その取組が低迷していたことから、「2008年における決定的前進」を目標に、その本格的推進に取り組んだ。

具体的には、中央委員会（5月）において、故金日成主席誕生100周年となる2012年（平成24年）までの長期的な推進計画を打ち出すとともに、その第一段階として、北朝鮮建国60周年（9月）に向けた「同胞再発掘100日間運動」を提起し、集中的な取組を督励した。これを受け、各地方組織では、組織色を薄めた文化・体育サークル設置や福祉活動など、幅広い在日韓国・朝鮮人を取り込む「受け皿」づくりなどを行ったが、在日韓国・朝鮮人社会に北朝鮮・朝鮮総聯に対する忌避の傾向が根強いことなどもあって、その成果は限定的なものにとどまった。



「同胞再発掘運動」における宣伝ビラ

#### 組織の結束強化を図るため思想教育の徹底も同時推進

一方、朝鮮総聯は、組織中核層の引締めを図るために、年頭から活動家に対する思想教育強化の方針を掲げ、「我々は、敬愛する金正日將軍さえいれば

必ず勝利するとの信念を抱き、将軍の望むとおりに愛國課業を遂行すべき」などとして、金正日総書記への絶対的忠誠心を求める学習の恒常的実施に努めた。

また、北朝鮮建国60周年に際しては、幹部活動家、若手活動家、商工人など各階層別の代表団を総勢数百人規模で北朝鮮に派遣し、祝賀行事に参加させるなど、北朝鮮との一体感扶植に努めた。さらに、これら代表団の一部は、朝鮮労働党幹部から、思想教育の徹底などを図るよう指導を受けた。

#### 家宅捜索や対北朝鮮措置延長に抗議する一方、親朝世論の喚起を企図

朝鮮総聯は、税理士法違反容疑による地方商工会などへの家宅捜索（1月、10月、11月）を「総聯弾圧」と決め付け、従前同様、デモ行進などの抗議活動を繰り広げた。また、我が国の対北朝鮮措置の延長（4月、10月）に対しては、各地での抗議集会や街頭宣伝、総理官邸などへの抗議を実施するなどした。

一方、我が国内での親朝世論の喚起を企図して、政界関係者や親朝団体関係者らへの働き掛けを活発化させた。このような中で、日朝友好団体の設立などの動きも見られた。さらに、国交正常化推進議連の発足（5月）や日朝実務者協議の開催（6月、8月）などを好機ととらえ、親朝団体主催の集会に活動家を参加させ、「過去清算」や「万景峰92」運航再開の必要性を訴えた。



対北朝鮮措置の再延長に抗議して座り込む朝鮮総聯関係者ら  
(3月、東京・衆議院第一議員会館前)

#### 当面、組織勢力拡大に全力を傾注しつつ、対日活動を活発化

朝鮮総聯は、今後も、「同胞再発掘運動」への集中的取組と組織中核層への思想教育強化により、組織力の維持・拡大に全力を注ぐものとみられる。また、我が国政局などの推移を見極めつつ、親朝世論の喚起に向け、親朝勢力の拡大・強化に取り組むであろう。

なお、徐萬述議長（81歳）については、その動静が6月を最後に機関紙などで報じられておらず、かねて組織運営の実権を掌握していた許宗萬責任副議長（77歳）の存在感を改めて組織内外に印象付ける形となっていることから、今後、次期指導体制への移行に向けた動きが浮上するものとみられる。

## (6) 安定した関係の構築に努める北朝鮮と中国

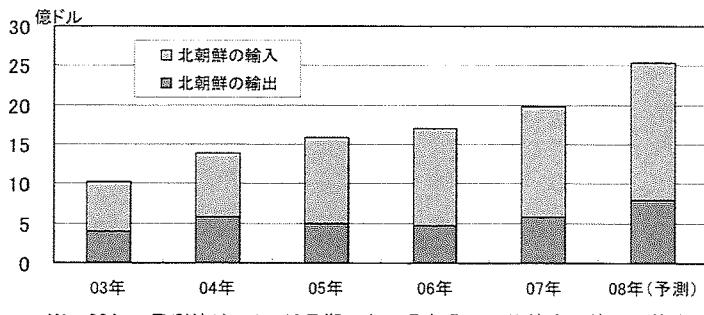
—要人往来を通じ友好関係を強調、貿易額も過去最高を更新—  
—一方、北朝鮮には、経済的依存拡大などへの警戒も—

**中朝関係は回復基調を維持、貿易額は20億ドルを突破**

北朝鮮と中国は、これまで、北朝鮮の核実験（2006年（平成18年）10月）を契機に生じた亀裂の修復を図ってきたが、引き続き、活発な人的往来や経済交流を実施し、関係の安定化に努めた。

北朝鮮側からは、金正日総書記が2年連続で駐朝中国大使館を訪問して中国大使と懇談し（3月）、金永南最高人民会議常任委員長が北京オリンピック開会式に参加した（8月）。また、中国側からは、王家瑞中国共産党中央対外連絡部長（1月）のほか、習近平国家副主席（6月）が最高指導部入り後初の外遊として訪朝し、それぞれ金正日総書記と会談して、友好関係を改めて強調した。

経済分野では、貿易額が、1～10月期で約21.2億ドル（前年同期比31.5%増）を記録して、過去最高額の2007年（約19.8億ドル）を上回り、近年の増加傾向を維持した。



※ 08年の予測値は、1～10月期における各月の平均値を12倍して算出

北朝鮮と中国との貿易額の推移（中国海關統計）

**両国は、各自の思惑の下、「良好」な関係の継続に尽力**

北朝鮮は、中国との交流拡大に伴う経済的依存の拡大や、外部情報流入などへの懸念・不満を抱えつつも、経済的支援獲得や対米交渉に資する対外環境整備の観点から、今後も対中友好関係の継続に努めるものとみられる。また、中国も、米朝関係改善の傾向が見られる中、自国の北朝鮮への影響力が相対的に低下することを避ける狙いから、引き続き中朝関係の安定を図るであろう。以上のような両国の思惑に加え、2009年（平成21年）は、中朝国交樹立60周年に当たる「中朝友好年」とされており、双方の要人往来の活発化や経済関係の更なる拡大が予想される。